

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年5月15日
【四半期会計期間】	第52期第3四半期（自平成30年1月1日至平成30年3月31日）
【会社名】	株式会社平山ホールディングス
【英訳名】	HIRAYAMA HOLDINGS Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平山 善一
【本店の所在の場所】	東京都港区港南一丁目8番40号 A-PLACE品川6階
【電話番号】	03-5769-4680（代表）
【事務連絡者氏名】	グループ管理本部長 塚原 進午
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南一丁目8番40号 A-PLACE品川6階
【電話番号】	03-5769-4680（代表）
【事務連絡者氏名】	グループ管理本部長 塚原 進午
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第3四半期連結 累計期間	第52期 第3四半期連結 累計期間	第51期
会計期間	自平成28年7月1日 至平成29年3月31日	自平成29年7月1日 至平成30年3月31日	自平成28年7月1日 至平成29年6月30日
売上高 (千円)	8,514,657	9,861,885	11,642,822
経常利益 (千円)	50,175	131,861	87,903
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	67,405	242,602	147,041
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	36,382	257,179	109,065
純資産額 (千円)	2,112,765	2,406,600	2,185,068
総資産額 (千円)	4,335,625	5,814,067	5,430,849
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	39.45	141.72	86.05
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	38.94	129.00	84.75
自己資本比率 (%)	48.6	41.2	40.2

回次	第51期 第3四半期連結 会計期間	第52期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成29年1月1日 至平成29年3月31日	自平成30年1月1日 至平成30年3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	32.24	24.89

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当第3四半期連結会計期間に株式会社平山トップテクニカルサービスを新たに設立いたしました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当社は、平成30年3月16日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社平山トップテクニカルサービスと株式会社平山を合併することを決議いたしました。

1. 合併の目的

株式会社平山の採用力と両社の教育および請負事業においてシナジーを発揮し、競争力の強化と利益率の改善を図ることを目的としております。また、合併により管理のコストダウンを図り、ローコストオペレーションを実現するとともに、福利厚生を充実させ従業員定着を促進いたします。

2. 合併の概要

(1) 結合当事企業または対象となった事業の名称およびその事業の内容

存続会社 株式会社平山トップテクニカルサービス

(平成30年7月1日付で「株式会社平山」に商号変更予定)

消滅会社 株式会社平山

対象事業の内容

製造コンサルティング事業、製造受託事業、人材派遣事業、人材紹介事業、教育事業

(2) 企業結合日 平成30年7月1日(予定)

(3) 企業結合の法的形式

株式会社トップテクニカルサービスを存続会社とし、株式会社平山を消滅会社とする吸収合併

3. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理する予定です。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外の政治情勢や地政学的リスクに変動があり、先行きに不透明感が強まったものの、国内経済は企業収益や雇用情勢の改善により引き続き緩やかな回復基調となりました。企業の収益は、製造業において昨年半ばからの増産が続いており、輸送用機器の回復や、世界的なIT需要から半導体・電子部品等において輸出が急増するなど、改善が進みました。また、3月の失業率は2.5%、有効求人倍率は1.59倍とパブル期の水準を超え各産業において人手不足感は極めて強くなっております。

海外につきましては、IMFや世界銀行の世界経済見通しにみられるとおり、前回発表より上方修正され、経済活動の世界的上昇は強まっております。

このような環境下、当社グループは、インソーシング・派遣事業では、輸送用機器、住設関連、食品関連分野からの受注は引き続き堅調に推移し増収増益を確保いたしました。人材採用環境が厳しい中、効率的な採用と定着に注力いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高9,861,885千円(前年同四半期比15.8%増)、営業利益119,781千円(前年同四半期比1470.7%増)、経常利益131,861千円(前年同四半期比162.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は消費税等簡易課税差額収入が特別利益として265,248千円発生したことから242,602千円(前年同四半期比259.9%増)となりました。

セグメント別の業績の概況は、次のとおりです。

インソーシング・派遣事業

インソーシング・派遣事業におきましては、輸送用機器、住設関連、食品関連分野からの受注は引き続き堅調に推移いたしました。地域的には、前期より中国地方および九州北部地域を強化してきた成果が現れ、収益に貢献いたしました。また、経年の社会保険料等の増加に伴う固定費上昇分を一部顧客に負担いただけたことから、受注単価が上昇したことに加え、主力取引先の取引単価改正も利益改善に寄与いたしました。

採用面では、無期雇用化を進めたことから順調に採用が進捗いたしました。

この結果、売上高は7,587,197千円（前年同四半期比13.5%増）、セグメント利益は732,661千円（前年同四半期比22.7%増）となりました。

技術者派遣事業

技術者派遣事業におきましては、引き続き自動車等の輸送機器分野、通信機器分野及び半導体製造装置分野での需要が堅調に推移いたしました。今年度の新卒人員の採用に関しては競争の激しい中、昨年並みの人員を確保するとともに、海外人材に関しても順調に確保できました。また、新たな取り組みとしてグループ内企業の人材から技術者を育成するプログラムを開始いたしました。

この結果、売上高は802,567千円（前年同四半期比15.9%増）、セグメント利益は33,739千円（前年同四半期はセグメント損失2,867千円）となりました。

海外事業

海外事業におきましては、主力のタイ国において、民間消費者指数の良化と自動車販売台数の増加があり、緩やかな回復が見られました。また、輸出が通貨パーツ高にもかかわらず拡大し、タイ経済を牽引しました。2018年4月から最低賃金が7%強上がるといったことから、顧客企業でも自動化、省人化、派遣の見直し検討し始めた為、インソーシング化の提案とともに値上げ交渉を続ける一方、販売管理費の削減を進め利益率の改善に努めました。

ベトナム国においては、引き続きコンサルティング事業及び教育事業を中心に展開し、日本の取引先の現地視察研修を企画し、実施いたしました。

その状況下、値上交渉を行なうとともに、販売管理費の削減を進め利益率の改善に努めました。

この結果、売上高は1,324,493千円（前年同四半期比29.7%増）、セグメント損失は12,374千円（前年同四半期はセグメント損失22,772千円）となりました。

その他事業

その他事業におきましては、主力の製造業向け現場改善コンサルティング事業が中国、東南アジアに加え、日本国内では大手企業を含めての引き合い増加が見られました。もう一つの主力である海外スタディーツアーは、マレーシア中心の東南アジアのみならず欧米からの引き合いの増加が見られました。

この結果、売上高は147,628千円（前年同四半期比23.8%増）、セグメント損失は4,946千円（前年同四半期はセグメント損失3,201千円）となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は5,814,067千円となり、前連結会計年度末に比べ383,218千円増加しました。主な要因は、売掛金が124,355千円、その他流動資産が284,314千円、それぞれ増加したことによるものであります。

負債合計は3,407,466千円となり、前連結会計年度末に比べ161,685千円増加しました。主な要因は、1年内返済予定の長期借入金157,626千円、長期借入金149,997千円減少したものの、賞与引当金が84,589千円、その他流動負債が214,824千円、それぞれ増加したことによるものであります。

純資産合計は2,406,600千円となり、前連結会計年度末に比べ221,532千円増加しました。主な要因は、利益剰余金が197,177千円増加したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,600,000
計	3,600,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年5月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,762,000	1,762,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	1,762,000	1,762,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成30年1月1日～ 平成30年3月31日	12,800	1,762,000	4,152	424,269	4,152	344,200

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は、第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 38,400	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 1,723,200	17,232	-
単元未満株式	普通株式 400	-	-
発行済株式総数	1,762,000	-	-
総株主の議決権	-	17,232	-

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社平山ホールディングス	東京都港区港南一丁目8番40号 A-PLACE品川6階	38,400		38,400	2.20
計	-	38,400		38,400	2.20

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成30年1月1日から平成30年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年7月1日から平成30年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,362,422	3,342,603
売掛金	1,315,233	1,439,588
その他	294,223	578,538
貸倒引当金	3,404	1,159
流動資産合計	4,968,475	5,359,571
固定資産		
有形固定資産	90,899	91,813
無形固定資産		
のれん	61,125	51,900
その他	2,228	5,807
無形固定資産合計	63,353	57,707
投資その他の資産	308,121	304,974
固定資産合計	462,374	454,496
資産合計	5,430,849	5,814,067
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	357,622	199,996
未払金	926,983	1,007,425
賞与引当金	71,648	156,237
未払法人税等	78,986	141,258
その他	264,661	479,485
流動負債合計	1,699,902	1,984,403
固定負債		
長期借入金	796,671	646,674
役員退職慰労引当金	322,307	322,307
退職給付に係る負債	406,649	434,282
その他	20,252	19,799
固定負債合計	1,545,879	1,423,063
負債合計	3,245,781	3,407,466
純資産の部		
株主資本		
資本金	419,191	424,269
資本剰余金	339,122	344,200
利益剰余金	1,451,497	1,648,675
自己株式	25,224	25,224
株主資本合計	2,184,587	2,391,920
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	2,810	4,051
その他の包括利益累計額合計	2,810	4,051
新株予約権	5,073	4,233
非支配株主持分	1,782	6,395
純資産合計	2,185,068	2,406,600
負債純資産合計	5,430,849	5,814,067

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成29年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成30年3月31日)
売上高	8,514,657	9,861,885
売上原価	7,325,974	8,358,464
売上総利益	1,188,682	1,503,421
販売費及び一般管理費	1,181,056	1,383,640
営業利益	7,625	119,781
営業外収益		
為替差益	32,595	8,617
その他	23,577	8,362
営業外収益合計	56,173	16,980
営業外費用		
支払利息	960	2,691
組織再編費用	10,366	-
その他	2,297	2,208
営業外費用合計	13,623	4,900
経常利益	50,175	131,861
特別利益		
消費税等簡易課税差額収入	28,356	265,248
特別利益合計	28,356	265,248
特別損失		
固定資産除却損	-	2,384
特別損失合計	-	2,384
税金等調整前四半期純利益	78,531	394,725
法人税、住民税及び事業税	67,486	192,420
法人税等調整額	52,131	46,792
法人税等合計	15,354	145,627
四半期純利益	63,176	249,097
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	4,228	6,495
親会社株主に帰属する四半期純利益	67,405	242,602

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成29年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成30年3月31日)
四半期純利益	63,176	249,097
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	26,726	8,053
持分法適用会社に対する持分相当額	67	29
その他の包括利益合計	26,794	8,082
四半期包括利益	36,382	257,179
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	42,482	249,464
非支配株主に係る四半期包括利益	6,099	7,715

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結範囲の重要な変更)

当第3四半期連結会計期間より、株式会社平山トップテクニカルサービスは新たに設立したため、また、株式会社平山LACC、株式会社平山グローバルサポーター及びサンライズ協同組合は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(連結子会社間の合併)

当社は、平成30年3月16日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社平山トップテクニカルサービスと株式会社平山を合併することを決議いたしました。

1. 合併の目的

株式会社平山の採用力と両社の教育および請負事業においてシナジーを発揮し、競争力の強化と利益率の改善を図ることを目的としております。また、合併により管理のコストダウンを図り、ローコストオペレーションを実現するとともに、福利厚生を充実させ従業員定着を促進いたします。

2. 合併の概要

(1) 結合当事企業または対象となった事業の名称およびその事業の内容

存続会社 株式会社平山トップテクニカルサービス
(平成30年7月1日付で「株式会社平山」に商号変更予定)

消滅会社 株式会社平山

対象事業の内容

製造コンサルティング事業、製造受託事業、人材派遣事業、人材紹介事業、教育事業

(2) 企業結合日 平成30年7月1日(予定)

(3) 企業結合の法的形式

株式会社トップテクニカルサービスを存続会社とし、株式会社平山を消滅会社とする吸収合併

3. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理する予定です。

(四半期連結貸借対照表関係)

当座貸越契約

当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
当座貸越極度額の総額	1,000,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	1,000,000	1,000,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却費は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成29年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成30年3月31日)
減価償却費	6,660千円	9,705千円
のれんの償却費	11,362	13,059

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年7月1日至平成29年3月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年9月27日 定時株主総会	普通株式	64,932	38.00	平成28年6月30日	平成28年9月28日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成29年7月1日至平成30年3月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年9月26日 定時株主総会	普通株式	37,592	22.00	平成29年6月30日	平成29年9月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年7月1日至平成29年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	インソーシ ング・派遣 事業	技術者派遣 事業	海外事業	計				
売上高								
外部顧客へ の売上高	6,682,219	692,240	1,020,937	8,395,396	119,260	8,514,657	-	8,514,657
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	-	-	3,310	3,310	4,164	7,475	7,475	-
計	6,682,219	692,240	1,024,248	8,398,707	123,424	8,522,132	7,475	8,514,657
セグメント利 益又は損失 ()	597,247	2,867	22,772	571,607	3,201	568,405	560,780	7,625

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社グループが行っているコンサルティング事業・教育事業・有料職業紹介事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 560,780千円の内訳は、セグメント間取引消去13,461千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 574,241千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成29年7月1日至平成30年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	インソーシ ング・派遣 事業	技術者派遣 事業	海外事業	計				
売上高								
外部顧客へ の売上高	7,587,197	802,567	1,324,493	9,714,257	147,628	9,861,885	-	9,861,885
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	-	-	9,972	9,972	20,123	30,096	30,096	-
計	7,587,197	802,567	1,334,466	9,724,230	167,751	9,891,982	30,096	9,861,885
セグメント利 益又は損失 ()	732,661	33,739	12,374	754,027	4,946	749,081	629,299	119,781

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社グループが行っているコンサルティング事業・教育事業・有料職業紹介事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 629,299千円の内訳は、セグメント間取引消去3,771千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 633,071千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成29年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成30年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	39円45銭	141円72銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	67,405	242,602
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四 半期純利益金額(千円)	67,405	242,602
普通株式の期中平均株式数(株)	1,708,757	1,711,891
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利 益金額	38円94銭	129円00銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整 額(千円)	67,405	242,602
普通株式増加数(株)	22,043	168,689
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり四半期純利益金額の算定に含 めなかった潜在株式で、前連結会計年度末 から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年5月15日

株式会社平山ホールディングス
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水野 雅史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高木 政秋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社平山ホールディングスの平成29年7月1日から平成30年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年1月1日から平成30年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年7月1日から平成30年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社平山ホールディングス及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。